

第一総合警備保障株式会社
DAIICHI SOUGOU SECURITY SERVICES CO.,LTD.

会社案内

CORPORATE PROFILE



企業理念

「やり遂げる」

社 訓

誠心



DSKは誠心をもって
顧客の生命・安全・財産を守りぬく

責任



DSKはプロフェッショナルとしての
誇りと自覚をもって責任をまっとうする

確実



DSKは確実に業務を遂行し
社会貢献に努める

迅速



DSKは何事にも迅速に対応し
顧客の心に平和を提供する

第一総合警備保障株式会社 創業50周年を迎えて

お陰様をもちまして1972年8月14日の創業より長きにわたり、当社は警備業者として幾多の実績・経験を積ませていただくことができました。これもひとえに皆様方の温かいご支援・ご厚情の賜物と深く感謝致しております。

現在の我が国における警備業の状況につきましては、凶悪事件の発生が後を絶たず創業当時と比較致しましても体感治安は悪化していると言われており、警備業に対する社会からのニーズは高まっております。また国内のみならず諸外国の情勢の変化、さらにはIT化・DX化等によりお客様の要求も多様化しており、今後の警備業には様々な分野で活躍できるチャンスがまだまだ秘められているものと考えております。

当社はコンプライアンス遵守の下、「努力した社員が報われる」つまりたとえ結果に結び付かなくても、その社員の成長並びに会社に対する貢献度が正しく評価されるシステムを構築しながら、自ら学び、考え、判断して行動でき、発想力・想像力を有する人材が育つことを望んでおります。

今こそ当社の存在意義を再認識し、サービス業の一翼を担う企業として、当社の社訓でもあります「誠心」「責任」「確実」「迅速」を肝に銘じ、安全・安心をお客様と社会に提供することにより、社会貢献に努めてまいります。

「和をもって尊しとなす」「破壊と創造」という基本理念の下、社員一丸となって、高き理想に向けて邁進してまいります所存でございます。

何卒今後ともご指導・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

第一総合警備保障株式会社
代表取締役 久恒 康裕



会社概要

■社名	第一総合警備保障株式会社 Daiichi Sougou Security Services Co.,Ltd.
■創業	1972年8月14日
■代表者	代表取締役 久恒 康裕
■所在地	〒103-0006 東京都中央区富沢町4番8号 TEL 03-5652-7191(代) FAX 03-3666-4998
■研修所	本社ビル8F
■社員保養所	恒久寮（北軽井沢）、熱海保養所、稲取保養所ほか
■資本金	1,000万円
■従業員	1,251名（2025年10月31日現在）※登録社員数
■業務内容	施設警備・雑踏警備・交通誘導警備・巡回警備 総合管理・人材サービス・他
■認定番号	東京都公安委員会 第30000098号
■許可番号	一般労働者派遣事業 派13-301555 有料職業紹介事業 13-ユ-317488
■加入団体	【警備業関係】 全国警備業協会、東京都警備業協会、千葉県警備業協会、 神奈川県警備業協会、茨城県警備業協会、群馬県警備業協会、 埼玉県警備業協会、福島県警備業協会、久松警備業連絡協議会、 東京中央警備業協同組合、多摩警備業協議会 【その他】 日本橋法人会、日本橋優申会、東京商工会議所、習志野商工会議所、 ひたちなか商工会議所、日本展示会協会、東京都警察懇話会、 東京都警備業連盟 中小企業退職金共済事業本部 三井住友銀行新宿通支店、みずほ銀行新宿西口支店、 三菱東京UFJ銀行新宿中央支店、りそな銀行室町支店 A I G損害保険株式会社 業務災害総合保険・総合事業者保険 東京海上日動火災保険株式会社 ※契約業務中、当方の責任によって事故が発生した場合（限度額） 対人・対物賠償 1事故につき10億円まで 現金・貴重品 1事故につき10億円まで 被害者治療費用 1名につき50万円まで（1事故につき5千万円まで） 東京海上日動火災保険株式会社 賠償損害担保部分 1事故につき3億円まで 費用損害担保部分 1事故につき3千万円まで 【登録証番号】 JQA-QMA13628 【登録事業者】 第一総合警備保障株式会社 【登録活動範囲】 警備サービス（施設警備）の設計及び提供 【関連事業所】 横浜支社・ニューステージ横浜警備隊 【登録日】 2008年5月23日 【有効期限】 2026年5月22日 【登録証番号】 JQA-IM2073 【登録事業者】 第一総合警備保障株式会社 【登録活動範囲】 警備サービス（施設警備）の設計及び提供 【関連事業所】 福島支社・福島県いわき市平字旧城跡31-12 【登録日】 2024年1月19日 【有効期限】 2027年1月18日
■退職金制度	
■取引銀行	
■団体保険	
■賠償責任保険	
■サイバーリスク保険	
■ISO9001認定取得	
■ISO27001認定取得	

沿革

1972年	8月 資本金500万円で創立 本社を千代田区麹町に設置し、業務を開始
1972年	12月 警備業法4条に基づく届出を東京都公安委員会に提出(申請届出番号105号)
1973年	4月 千葉営業所を設置 7月 本社を渋谷区代々木に移転
1974年	8月 業務拡張のため、資本金1,000万円に増資 9月 全国警備業協会・東京都警備会社連絡協議会(現:東京都警備業協会)に加盟
1975年	11月 北関東支社を設置
1980年	4月 全国警備業厚生年金基金に加入
1983年	4月 東京都公安委員会認定第98号取得
1985年	12月 本社を新宿区新宿に移転
1986年	4月 四谷警備業連絡協議会・千葉県警備業協会に加盟 5月 茨城県警備業協会に加盟
1995年	6月 四谷税務署長から優良申告法人として表敬状を授与、四谷優申会に加盟
1996年	11月 東京商工会議所に加盟
1999年	11月 群馬県警備業協会に加盟
2001年	11月 横浜営業所を設置
2002年	4月 東京中央警備業協同組合に加盟 5月 創業30周年の記念事業の一環として新社屋建設を計画し、着工 6月 神奈川県警備業協会に加盟
2003年	2月 新社屋建設竣工 3月 本社を東京都中央区日本橋富沢町に移転 久松警備業連絡協議会に加盟 新社屋「DSKビル」を開設、オフィスと住居の不動産賃貸業を開始 5月 日本橋優申会に加盟
2004年	3月 埼玉営業所を設置
2005年	5月 日本橋税務署から、優良申告法人として表敬状を授与
2006年	3月 一般労働者派遣事業許可般13-301555取得 7月 習志野商工会議所に加盟 10月 三郷商工会に加盟
2007年	4月 埼玉県警備業協会に加盟 10月 ひたちなか商工会議所に加盟
2008年	5月 ISO9001認証取得(JQA-QMA13628)
2010年	5月 日本橋税務署から、優良申告法人として表敬状を授与
2012年	4月 東京都警察懇話会に加盟
2013年	4月 東京支社を設置 5月 福島営業所を設置 9月 埼玉営業所を東京支社に統合し閉鎖、三郷商工会を退会 12月 福島県警備業協会に加盟
2014年	6月 福島営業所を移転し、名称を福島支社、いわき営業所に変更
2016年	5月 横浜営業所移転
2017年	4月 横浜営業所の名称を横浜支社に変更
2018年	4月 いわき営業所を福島支社に統合 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 警備共同企業体に参画 10月 営業部、警備部、東京支社を統合し、東京西支社、東京東支社を設置 千葉営業所を移転し、名称を千葉支社に変更
2021年	7-8月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会にて会場警備を実施
2022年	4月 東京西支社の名称を新宿支社に変更、東京東支社の名称を上野支社に変更、 蒲田支社を設置、立川支社を設置 多摩警備業協議会に加盟 8月 創業50周年記念祝賀会を帝国ホテル東京にて開催 2月 日本橋税務署から、優良申告法人として表敬状を授与
2024年	1月 ISO27001認証取得(JQA-IM2073) 4月 蒲田支社を移転し、名称を大宮支社に変更 12月 有料職業紹介事業許可証を取得(13-ユ-317488)
2025年	4月 株式会社レガーロの全株式を取得し、当社グループの一員となる



事業内容

施設警備

オフィスビル・商業施設・大型展示場・大型マンション・教育機関・工場・その他複合施設等の受付・出入管理・施設内外巡回・防災センター業務を実施しております。当社は配置警備員の教育について教育方針の策定からお客様のご要望を取り入れ、特化した隊員を育成し配置致します。近年では、各種資格者の配置が必要になりましたが、当社は施設警備に必要な資格を持った隊員が多数在籍しておりますので、どのような施設警備対象施設でも対応致します。

対象物件: オフィスビル、デパート、スーパーなどの店舗、ホテル、病院、各種学校、マンション、その他の施設



巡回警備

オフィスビル・マンション等の施錠や夜間共用部巡回等を行っております。常駐警備とは異なり、施錠・夜間外周巡回・解錠等の業務をお客様の御依頼により適宜実施致します。巡回のみの対応となりますので、コストコントロールが可能となります。

また、既にビルに機械警備を設置している場合でも、設置業者と弊社で連携して対応致します。当社では現在、東京・神奈川・千葉・茨城・福島を中心とし、約100台以上の車両で巡回警備業務を展開しております。

対象物件: 学校、公園、オフィスビル、地域、その他の施設



雑踏(イベント)警備

当社は創立時より、雑踏警備業務を重視して行ってきました。

特に、公営競技場での雑踏警備を行っており、開催日は約400名の隊員が各現場において業務を遂行しております。

また、各種コンサート・初詣・祭礼等の他、お客様が多数集まる催し物等におきましても雑踏警備業務を遂行しております。

業務開始前にお客様との打ち合わせを重ね、綿密な警備計画を練り、安全・安心をお客様にご提供致します。

対象物件:公営競技場、スポーツ施設、神社仏閣、祭礼、花火大会、その他の各種イベントなど



交通誘導警備

新築工事や解体工事をはじめとして、各種工事の際に必要な交通誘導警備業務にも対応致します。

また、国道での誘導の際には国家公安委員会が定める検定資格保有者の配置が義務づけられておりますが、当社には検定資格者が多数おりますので、有資格者の配置が必要な際にも対応が可能となります。また、長期工事から1日のスポット工事にも対応致します。

さらに、道路規制材の用意や規制図作成もご支援致しますので、お気軽にご相談ください。

対象物件:工事現場、建築現場、一般道路、高速道路、駐車場など



充実の人材育成

教育プログラム

警備業法に定められた教育のほか、当社独自のシステムによる教育プログラムがあります。東京都警備業協会の施設・雑踏・交通誘導・貴重品警備1級特別講師が複数在籍し、警備員を指導・教育する立場の社員教育に力を注いでいます。新任警備員教育、現任警備員教育、巡察指導・現場教育を柱として警備員の育成を行っております。新任警備員教育を終了後も、巡察や現任警備員教育を通じてサポートし、常に警備員の資質と技能の向上に努めています。



研修制度

新任警備員教育 ○

新たに警備業務に従事する警備員は20時間以上の法定教育を受けることが警備業法により定められています。当社では、基本教育7時間と業務別教育13時間の計20時間の教育を3日間のカリキュラムで行います。警備員として、現場に立つ上で必要な心得や、資質の向上などを分かりやすく教育しています。



現任警備員教育 ○

警備業法では年度ごとに10時間以上の法定教育を受けることが定められていて、その教育を現任警備員教育といいます。当社では現任警備員教育の一環として、防災教育にも力を注いでいます。火災や地震その他の災害などが起こった際、被害を最小限にするためには、迅速かつ適正な初期活動が必要となります。自動火災報知設備や消火栓などの設備を実際に使用し防災教育を行います。



巡察指導・現場教育 ○

新任警備員教育終了後も各現場へ当社の教育責任者が巡察し、隊員とコミュニケーションをとりながら指導やサポートを行います。求められるニーズに応じた警備サービスを提供できるよう常に心がけています。また、現場に入ってから日々の業務はもちろんのこと、資格取得に向け隊員同士が切磋琢磨し、業務知識および能力の向上に努めています。



当社の特徴

特徴

第一総合警備保障株式会社（DSK）では、誠心、責任、確実、迅速をモットーとしてサービスの向上に努めております。警備業法に基づいた法定教育はもとより、お客様のニーズに合った警備のあり方と警備パフォーマンスを心掛ける事を教育方針としております。

資格取得制度



検定費用は当社が負担し、積極的に資格取得を促進しています。その際、当社の講師による個別研修も行うので、受検者のほとんどが合格しています。また、資格取得に向けバックアップする体制を確立しているため、社員のスキルアップと更なるステップアップに注力しています。

サービス介助士



当社は警備業務を行う上でホスピタリティマインド（おもてなしの心）が必要であると考えています。高齢者や障がい者だけでなく、どんな人に対しても思いやりのある行動やお手伝いが出来るよう、「おもてなしの心と介助技術を学ぶ」ことを目標に教育を行っています。身近に困っている人がいたら、そっと手を差し伸べられるような隊員の育成を目指し、地域の皆様への安全・安心の提供を心掛けています。

メンタルヘルス対策



当社は職場のメンタルヘルス推進にも取り組んでいます。その対策としてメンタルヘルスカケアについての知識を深め、職場環境の把握やメンタルヘルス不調の早期発見を行っています。いきいきとしたエネルギーをもって警備業に従事してもらえよう、日々努力を続けています。

資格者数一覧

（2025年10月1日現在）

警備員指導教育責任者 (1. 2. 3. 4号)	・・・ 1 5 9 名	自衛消防技術認定	・・・ 1 5 6 名
施設警備業務 1 級	・・・ 3 2 名	防災センター要員	・・・ 2 5 0 名
施設警備業務 2 級	・・・ 1 5 1 名	自衛消防業務	・・・ 2 6 4 名
交通誘導警備業務 1 級	・・・ 1 0 名	上級救命技能認定	・・・ 1 9 6 名
交通誘導警備業務 2 級	・・・ 1 9 1 名	セキュリティ・コンサルタント	・・・ 1 名
雑踏警備業務 1 級	・・・ 2 4 名	セキュリティ・プランナー	・・・ 1 名
雑踏警備業務 2 級	・・・ 9 8 名	サービス介助士	・・・ 7 名
空港保安警備業務 1 級	・・・ 3 名	応急手当普及員	・・・ 8 名
空港保安警備業務 2 級	・・・ 1 0 名	防災管理者	・・・ 1 8 名
貴重品運搬警備業務 1 級	・・・ 1 名	防火管理技能者	・・・ 4 名
貴重品運搬警備業務 2 級	・・・ 7 名	甲種防火管理者	・・・ 3 0 名

拠点一覧

本 社

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町4番8号
TEL : 03-5652-7191 FAX : 03-3666-4998

.....

新宿支社

〒169-0074 東京都新宿区北新宿4-31-13 高山ビル1階
TEL : 03-5348-6466 FAX : 03-5386-8828

.....

上野支社

〒110-0016 東京都台東区台東3-16-5 ミハマビル6階
TEL : 03-6284-2304 FAX : 03-6284-2314

.....

立川支社

〒190-0022 東京都立川市錦町1-8-7 立川錦町ビル3階
TEL : 042-595-7961 FAX : 042-595-7966

.....

横浜支社

〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内マークビル8階
TEL : 045-227-7757 FAX : 045-227-7758

.....

千葉支社

〒273-0025 千葉県船橋市印内町584-1 中島ビル6階
TEL : 047-434-4785 FAX : 047-434-4788

.....

大宮支社

〒330-0844 埼玉県さいたま市大宮区下町1-6-2 TS-1ビル5階
TEL : 048-729-5631 FAX : 048-729-5636

.....

北関東支社

〒310-0026 茨城県水戸市泉町2-3-2 第一中央ビル201
TEL : 029-227-5111 FAX : 029-227-6577

.....

福島支社

〒970-8026 福島県いわき市平字旧城跡31-12 善教舎ビル2階
TEL : 0246-84-6763 FAX : 0246-84-5615

拠点MAP





第一総合警備保障株式会社

〒103-0006

東京都中央区日本橋富沢町4番8号

TEL 03-5652-7191(代) / FAX 03-3666-4998



www.d-s-k.co.jp